

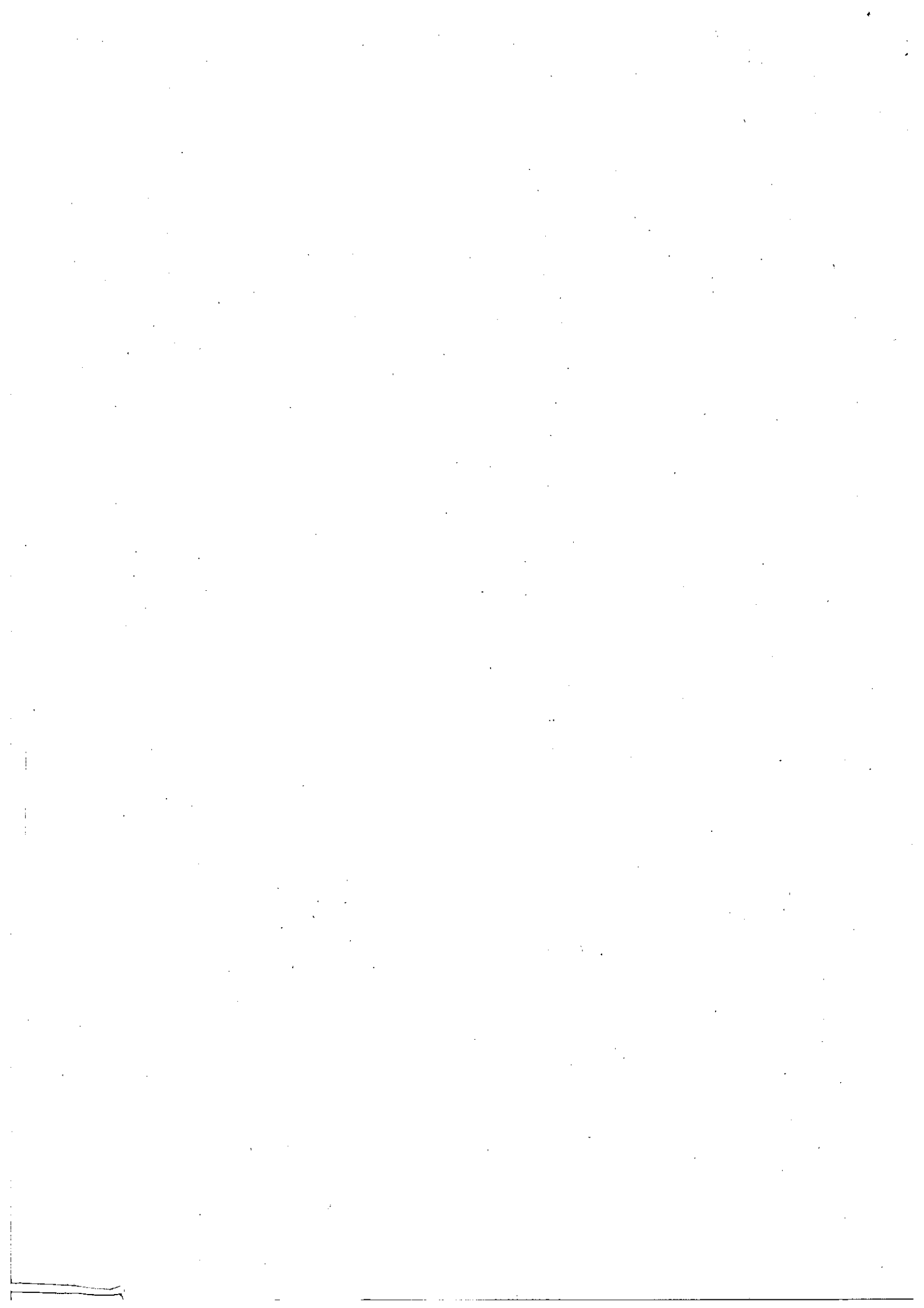
第17号議案

令和4年度 長崎市一般会計予算

目次	ページ
令和4年度総合事務所歳出予算額一覧	1 ~ 3
《3款 民生費 1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費》	
住居確保給付費	4 ~ 5
生活困窮者自立支援費	6 ~ 7
《3款 民生費 3項 生活保護費 2目 生活保護費》	
扶助費	8 ~ 10
生活保護受給者就労支援費	11 ~ 12
生活保護受給者健康管理支援費	13 ~ 14
保護施設等新型コロナウイルス感染症対策費	15 ~ 16
《10款 教育費 6項 社会教育費 2目 公民館費》	
【単独】公民館施設整備事業費	
大型公民館	17 ~ 18
【単独】公民館施設整備事業費	
地区公民館	19 ~ 22

中央総合事務所
東総合事務所
南総合事務所
北総合事務所

令和4年2月



令和4年度総合事務所歳出予算額一覧（一般会計）

【教育厚生委員会】

※本庁分については総合事務所と同一の事業のみを記載

（単位：円）

款	項	目	事業名	当初予算額	本庁※	総合事務所計	左の内訳				行番号	
							中央	東	南	北		
03_民生費	01_社会福祉費	01_社会福祉総務費	葬祭等援助費	3,140,000	-	3,140,000	3,140,000	-	-	-	1	
			住居確保給付費	71,400,000	-	71,400,000	71,400,000	-	-	-	2	
			生活困窮者自立支援費	65,562,000	-	65,562,000	65,562,000	-	-	-	3	
		01_社会福祉総務費 集計			140,102,000	-	140,102,000	140,102,000	-	-	-	4
		03_高齢者福祉費	移送支援サービス費	709,000	707,000	2,000	2,000	-	-	-	-	5
			老人福祉センター・老人憩の家運営費	132,832,000	-	132,832,000	87,474,000	9,992,000	22,689,000	12,677,000	6	
			野母崎ふれあい新港運営費	115,000	-	115,000	-	-	115,000	-	7	
			高齢者福祉費事務費	9,055,000	6,388,000	2,667,000	2,659,000	8,000	-	-	8	
		03_高齢者福祉費 集計			142,711,000	7,095,000	135,616,000	90,135,000	10,000,000	22,804,000	12,677,000	9
		01_社会福祉費 集計			282,813,000	7,095,000	275,718,000	230,237,000	10,000,000	22,804,000	12,677,000	10
	03_生活保護費	02_生活保護費	扶助費	20,138,099,000	-	20,138,099,000	20,138,099,000	-	-	-	11	
			生活保護受給者就労支援費	86,155,000	-	86,155,000	86,155,000	-	-	-	12	
			生活保護受給者健康管理支援費	16,270,000	-	16,270,000	16,270,000	-	-	-	13	
			生活保護受給者年金調査費	6,373,000	-	6,373,000	6,373,000	-	-	-	14	
			中国残留邦人等支援給付費	97,750,000	-	97,750,000	97,750,000	-	-	-	15	
			中国残留邦人等地域生活支援費	958,000	-	958,000	958,000	-	-	-	16	
			国民生活基礎調査費	1,283,000	-	1,283,000	1,283,000	-	-	-	17	
			移送支援サービス費	422,000	-	422,000	422,000	-	-	-	18	
			保護施設等新型コロナウイルス感染症対策費	8,689,000	-	8,689,000	8,689,000	-	-	-	19	
			生活保護費事務費	86,504,000	-	86,504,000	79,970,000	2,020,000	2,404,000	2,110,000	20	
			02_生活保護費 集計			20,442,503,000	-	20,442,503,000	20,435,969,000	2,020,000	2,404,000	2,110,000
		03_生活保護費 集計			20,442,503,000	-	20,442,503,000	20,435,969,000	2,020,000	2,404,000	2,110,000	22
03_民生費 集計			20,725,316,000	7,095,000	20,718,221,000	20,666,206,000	12,020,000	25,208,000	14,787,000	23		

令和4年度総合事務所歳出予算額一覧（一般会計）

【教育厚生委員会】

※本庁分については総合事務所と同一の事業のみを記載

（単位：円）

款	項	目	事業名	当初予算額	本庁※	総合事務所計	左の内訳				行番号		
							中央	東	南	北			
04_衛生費	01_保健衛生費	01_保健衛生総務費	保健衛生総務費事務費	6,707,000	6,037,000	670,000	376,000	67,000	202,000	25,000	24		
		01_保健衛生総務費 集計		6,707,000	6,037,000	670,000	376,000	67,000	202,000	25,000	25		
		03_母子保健対策費	乳幼児健康診査費	47,350,000	34,946,000	12,404,000	9,243,000	1,126,000	1,023,000	1,012,000	26		
			一歳六か月児健康診査費	15,181,000	5,987,000	9,194,000	5,322,000	1,523,000	1,219,000	1,130,000	27		
			三歳児健康診査費	18,435,000	7,752,000	10,683,000	6,282,000	1,661,000	1,267,000	1,473,000	28		
			子育て世代包括支援センター運営費	3,667,000	2,316,000	1,351,000	1,101,000	250,000	-	-	29		
			母子栄養健康づくり費	3,521,000	790,000	2,731,000	1,212,000	606,000	507,000	406,000	30		
			乳幼児健全発達支援費	2,050,000	-	2,050,000	616,000	501,000	471,000	462,000	31		
			母子保健対策費事務費	13,182,000	-	13,182,000	13,182,000	-	-	-	32		
		03_母子保健対策費 集計		103,386,000	51,791,000	51,595,000	36,958,000	5,667,000	4,487,000	4,483,000	33		
		04_予防費	地域健康づくり推進費	2,115,000	247,000	1,868,000	611,000	217,000	644,000	396,000	34		
		04_予防費 集計		2,115,000	247,000	1,868,000	611,000	217,000	644,000	396,000	35		
		05_健康増進費	生活習慣病予防対策費	11,699,000	7,200,000	4,499,000	2,116,000	804,000	806,000	773,000	36		
		05_健康増進費 集計		11,699,000	7,200,000	4,499,000	2,116,000	804,000	806,000	773,000	37		
		01_保健衛生費 集計				123,907,000	65,275,000	58,632,000	40,061,000	6,755,000	6,139,000	5,677,000	38
		04_衛生費 集計				123,907,000	65,275,000	58,632,000	40,061,000	6,755,000	6,139,000	5,677,000	39
		10_教育費	06_社会教育費	01_社会教育総務費	社会教育指導員費	26,205,000	-	26,205,000	11,403,000	3,692,000	3,529,000	7,581,000	40
01_社会教育総務費 集計				26,205,000	-	26,205,000	11,403,000	3,692,000	3,529,000	7,581,000	41		
02_公民館費	大型公民館講座開設費			7,419,000	-	7,419,000	3,654,000	1,794,000	1,428,000	543,000	42		
	地区公民館講座開設費			1,117,000	-	1,117,000	271,000	80,000	547,000	219,000	43		
	大型公民館運営費			181,159,000	53,711,000	127,448,000	34,986,000	31,876,000	42,242,000	18,344,000	44		
	地区公民館運営費			65,621,000	-	65,621,000	8,654,000	3,030,000	36,187,000	17,750,000	45		
【単独】公民館施設整備事業費 大型公民館	88,200,000	-	88,200,000	-	-	88,200,000	-	46					

令和4年度総合事務所歳出予算額一覧（一般会計）

【教育厚生委員会】

※本庁分については総合事務所と同一の事業のみを記載

（単位：円）

款	項	目	事業名	当初予算額	本庁※	総合事務所計	左の内訳				行番号	
							中央	東	南	北		
10_教育費	06_社会教育費	02_公民館費	【単独】公民館施設整備事業費 地区公民館	27,400,000	-	27,400,000	20,000,000	-	7,400,000	-	47	
		02_公民館費 集計		370,916,000	53,711,000	317,205,000	67,565,000	36,780,000	176,004,000	36,856,000	48	
		08_図書館費	香焼図書館運営費	7,075,000	-	7,075,000	-	-	7,075,000	-	49	
		08_図書館費 集計		7,075,000	-	7,075,000	-	-	7,075,000	-	50	
	06_社会教育費 集計			404,196,000	53,711,000	350,485,000	78,968,000	40,472,000	186,608,000	44,437,000	51	
	07_保健体育費	02_学校給食費	共同調理場運営費	95,250,000	-	95,250,000	-	-	88,115,000	7,135,000	52	
		02_学校給食費 集計		95,250,000	-	95,250,000	-	-	88,115,000	7,135,000	53	
	07_保健体育費 集計			95,250,000	-	95,250,000	-	-	88,115,000	7,135,000	54	
	10_教育費 集計				499,446,000	53,711,000	445,735,000	78,968,000	40,472,000	274,723,000	51,572,000	55
	総計				21,348,669,000	126,081,000	21,222,588,000	20,785,235,000	59,247,000	306,070,000	72,036,000	56

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
150～153	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉 総務費	7-1	住居確保給付費	千円 71,400

1 概 要

生活困窮者自立支援法に基づき、離職等に伴い経済的に困窮し住居を失う恐れがある方に対して家賃相当分の給付を行うことで安定した住まいの確保と就職活動の支援を行う。

2 事業内容

支給対象者	(1) 離職・廃業後2年以内の者 (2) 給与等を得る機会が当該個人の責に帰すべき理由・当該個人の都合によらないで減少し、離職や廃業と同程度の状況にある者 ※(1)(2)ともに支給対象者は生計維持者であることを要件とする。
支給要件	(1) 収入要件：市民税均等割額が非課税となる収入額の1/12。 (2) 資産要件：世帯の預貯金の合計額が上記(1)の6か月分を超えないこと。 (3) 求職要件：誠実かつ熱心に求職活動を行うこと。
支給期間	原則3か月（求職活動を誠実にやっている場合は3か月ごとの延長が可能で最長9か月まで）
備 考	・支給期間を最長12か月とする特例措置は、令和3年3月31日で受付終了 ・特例措置による3か月間の再支給の申請期限は、令和4年3月31日で終了

3 当初予算比較

項 目	令和3年度 当初予算①	令和4年度 当初予算②	増 減 ②-①
支給対象人数	457人	306人	△151人
金 額	90,040千円	71,400千円	△18,640千円

4 予算額内訳

項 目	令和3年度からの 継続分※	令和4年度 (新規)	合計 (継続分+新規)
①推定家賃月額	40,000円		40,000円
②支給期間	最長9月		—
③支給見込人数	102人	204人	306人
④支給月数	561月	1,224月	1,785月
合計額 ①×④	22,440千円	48,960千円	71,400千円

※令和3年度に新規申請又は延長申請等を行った者のうち支給が令和4年度まで至る見込みの数

5 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 71,400	千円 53,550	千円 -	千円 -	千円 -	千円 17,850

※生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 国庫負担率 事業費(71,400千円)の3/4

【参 考】

住居確保給付金の申請状況

(令和4年1月末時点)

申請理由	令和2年度	令和3年度
①就労収入減	184人	93人
②離職・廃業	132人	103人
③自営収入減	64人	57人
合 計	380人	253人
(支給決定額)	(71,026,800円)	(49,121,127円)

住居確保給付金の支給要件概要

(1) 収入要件

世帯人数	収入基準額①
1人	81,000円
2人	123,000円
3人	157,000円
4人	194,000円
5人	232,000円
6人	269,000円

(2) 資産要件

世帯人数	預貯金の限度額 (収入基準額①×6)
1人	486,000円
2人	738,000円
3人	942,000円
4人以上	1,000,000円

(3) 住居確保給付金の月額限度額

世帯人数	限度額
1人	36,000円
2人	43,000円
3人～5人	47,000円
6人	50,000円
7人以上	56,000円

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
150~153	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉 総務費	7-2	生活困窮者自立支援費	千円 65,562

1 概 要

生活困窮者の自立の促進を図ることを目的として生活困窮者自立支援法に基づき「自立相談支援事業」「家計改善支援事業」及び「学習支援事業」を実施するもの。

2 事業内容

事業名	内容	事業費 (千円)	実施方法
(1) 自立相談支援事業	○生活困窮、就職（増収も含む）、住宅、医療などに関する相談支援 ○住居確保給付金の相談・受付	42,500	業務委託 【委託先】 長崎市社会福祉協議会 相談員等9名を配置 (主な所持資格) ○社会福祉士 ○キャリアカウンセラー ○ファイナンシャル・プランニング技能士
(2) 家計改善支援事業	○家計管理や債務整理等に関する支援 ○長崎市社会福祉協議会福祉資金等の貸し付けのあっせん	3,029	
(3) 学習支援事業	ア 学習支援事業 民間事業者による生活保護世帯等の子どもへの次の支援 ○市内5会場での学習会開催 ○安全・安心な居場所の提供 ○課題送付による在宅学習支援 ○訪問による参加勧奨の実施 ----- (コロナ対応支援) ○課題送付やSNSによる在宅学習支援 ○オンラインによる学習会参加の環境整備 ○三密を避けての学習会実施 イ 子どもの健全育成支援事業 専門相談員を配置し、不登校等の問題を抱える生活保護世帯の子どもの健全育成を支援	19,987	業務委託 【委託先】 特定非営利活動法人 ワーカーズコープ長崎支部 学習支援講師、相談員、 大学生ボランティア等 を会場の規模に合わせ 配置 直営 専門相談員1名を配置
(4) 事務費	会議旅費	46	
合 計		65,562	

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※1	県支出金	地方債	その他※2	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
65,562	43,869	—	—	10	21,683

※1 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 国庫負担率 事業費(42,500千円)の3/4
 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 国庫補助率 事業費(3,029千円)の2/3
 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 国庫補助率 対象事業費(19,951千円)の1/2

※2 雇用保険料個人負担金

【参考】

事業実績

1 自立相談支援事業及び家計改善支援事業

【支援者数及び就職者数】

令和3年12月末現在

年度	前年度からの 継続支援者数 (人) ①	新規 支援者数 (人) ②※	支援者 総数 (人) ①+②	延相談 対応件数(件)	就職者数 (人)
H29	169	765	934	7,259	99
H30	488	809	1,297	7,316	77
R1	483	854	1,337	8,322	51
R2	369	2,277 (1,423)	2,646	13,627	34
R3	1,638	1,536 (1,041)	3,174	8,882	23

※新規支援者数の()書きは、コロナ関連新規支援者数

2 学習支援事業

【実施状況】

令和3年12月末現在

年度	学習会 の実施 回数 (回)	学習会 参加者 数(人)	うち			高校進 学者数 (人)	出席者数 (延人数)	コロナ対 応支援数 (延人数)	高校生 参加者数 (人)
			中学 1年生	中学 2年生	中学 3年生				
H29	179	68	18	17	33	33	1,783	—	10
H30	235	62	14	14	34	34	1,551	—	10
R1	235	65	15	27	23	23	1,539	55	20
R2	218	57	7	21	29	29	1,364	215	12
R3	178	50	13	8	29	—	996	161	12

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
174~175	3 民生費	3 生活保護費	2 生活保護費	1-1	扶助費	千円 20,138,099

1 当初予算比較

	令和3年度当初 ①	令和3年度見込	令和4年度当初 ②	増減 ②-①
被保護世帯数 (世帯)	9,854	9,312	9,546	▲308
被保護人員 (人)	12,908	11,980	12,315	▲593
金額 (千円)	20,556,338	19,274,759	20,138,099	▲418,239

被保護世帯数及び被保護人員は年間平均値である。

2 扶助費内訳

種 別	令和3年度当初 ③	令和3年度見込	令和4年度当初 ④	増 減 ④-③
	千円	千円	千円	千円
生活扶助費	5,874,884	5,484,038	5,601,855	▲273,029
住宅扶助費	2,956,299	2,828,738	2,942,603	▲13,696
教育扶助費	72,348	78,966	87,134	14,786
介護扶助費	402,932	346,846	417,379	14,447
医療扶助費	10,873,932	10,181,104	10,734,424	▲139,508
出産扶助費	589	345	1,035	446
生業扶助費	64,529	66,035	62,359	▲2,170
葬祭扶助費	25,550	28,124	26,447	897
施設事務費	275,469	254,972	255,822	▲19,647
進学準備給付金	5,600	2,413	5,766	166
就労自立給付金	4,206	3,296	3,275	▲931
計	20,556,338	19,274,877	20,138,099	▲418,239

3 保護受給者数等の推移及び見込数

年 度	世帯数 (対前年度伸率)	人員 (対前年度伸率)	扶助費 (対前年度伸率)
平成30年度	9,492世帯 (▲1.0%)	12,592人 (▲2.4%)	20,371,666,668円 (▲1.1%)
令和元年度	9,461世帯 (▲0.3%)	12,423人 (▲1.3%)	19,917,769,784円 (▲2.2%)
令和2年度	9,394世帯 (▲0.7%)	12,186人 (▲1.9%)	19,538,156,907円 (▲1.9%)
令和3年度 (決算見込み)	9,312世帯 (▲0.9%)	11,980人 (▲1.7%)	19,274,758,461円 (▲1.3%)
令和4年度 (当初予算)	9,546世帯 (2.5%)	12,315人 (2.8%)	20,138,099,000円 (4.5%)

※扶助費のうち、平成30～令和2年度は決算額、令和3年度は決算見込額。

4 生活保護相談件数の推移

令和元年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
相談 件数	182	195	213	187	150	203	171	149	138	150	170	220 (4)	177 (-)
うち 申請 件数	69	66	72	71	52	72	72	55	58	55	54	77 (0)	64 (-)

令和2年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
相談 件数	226 (33)	154 (26)	164 (17)	163 (10)	168 (15)	213 (21)	194 (11)	168 (10)	162 (11)	188 (23)	141 (19)	209 (18)	179 (18)
うち 申請 件数	78 (12)	41 (4)	47 (6)	55 (4)	49 (5)	65 (8)	61 (5)	58 (2)	45 (3)	67 (6)	48 (7)	84 (5)	58 (6)

令和3年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
相談 件数	180 (21)	172 (27)	172 (12)	164 (7)	143 (6)	177 (16)	173 (8)	215 (13)	154 (17)	168 (7)			172 (13)
うち 申請 件数	50 (7)	58 (10)	56 (5)	59 (4)	42 (0)	56 (3)	53 (2)	77 (6)	47 (5)	52 (2)			55 (4)

※ () 書きはコロナに関連する件数

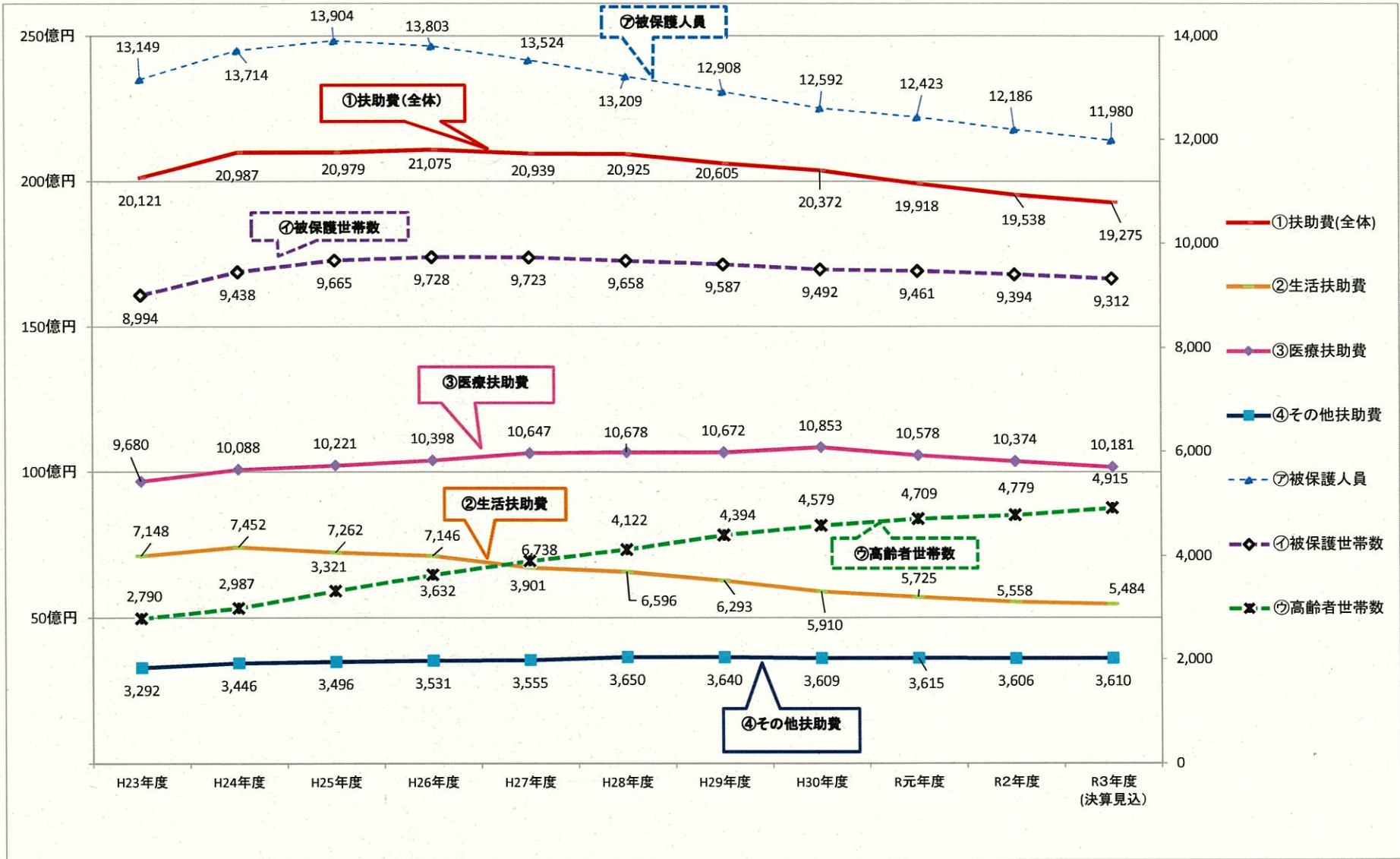
※網掛けは前年度と比較して増加した月

5 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
20,138,099	15,103,574	-	-	-	5,034,525

※生活保護費等国庫負担金 国庫負担率 事業費 (20,138,099千円) の3/4

6 被保護人員、扶助費等の推移



予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
174~175	3 民生費	3 生活保護費	2 生活保護費	1-2	生活保護受給者就労支援費	千円 86,155

1 概 要

生活保護受給者に対して、就労による自立を図ることを目的として、ハローワークとの連携や民間委託を活用する等の就労支援を行う。

また、家計の課題が自立の阻害要因となっている生活保護受給者に対し、専門的な知識や経験を持つ家計改善支援員を配置し支援することで自立意欲の向上を図る。

2 事業内容

事 業 名	内 容	事業費 (千円)	実施方法
(1)ハローワーク就労支援	ハローワークの専任職員によるマンツーマンでの就労支援を実施。	—	協定 長崎公共職業安定所
(2)民間委託による就労支援	民間事業者に「就労支援」のほか、ボランティア活動やセミナーを実施する「就労準備支援」を併せて委託。支援対象者の置かれている状況に応じ、就労意欲喚起から就労支援までの一体的支援を実施。	57,897	業務委託 (株)アソウヒューマニ ーセンター長崎支店 カウンセラー等 10人
(3)就労支援員による支援	ハローワークOB等の就労支援員による就労支援。 支援対象者の状況に応じた、より効果的な就労支援の選択も併せて実施。	21,638	直営 会計年度任用職員 7人
(4)就労支援担当ケースワーカーによる支援	就労意欲が低下した支援対象者に対し、担当ケースワーカーに加え就労支援担当ケースワーカーや就労支援員が組織として就労支援を実施。	—	直営
(5)社会的自立支援員による支援	直ちに自発的な就職活動が困難な支援対象者に対し、(1)~(3)の就労支援事業への移行を目的として、就労意欲を高めつつ求職活動に必要な知識・技能等を習得するための支援を実施。	3,034	直営 会計年度任用職員 1人
(6)家計改善支援員による支援	債務や金銭管理ができない等の課題が自立の阻害要因となっている者に対し、債務整理や適切な消費計画作成等の支援を、ケースワーカーに加えて、家計改善支援員が行うことで、就労意欲を含めた自立意欲の向上をより効果的に図るもの。	3,586	直営 会計年度任用職員 1人
合 計		86,155	

3 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金 ※1	県支出金	地方債	その他 ※2	一般財源
千円 86,155	千円 62,788	千円 -	千円 -	千円 95	千円 23,272

※1 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 国庫負担率 事業費(64,991千円)の3/4
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 国庫補助率 事業費(21,069千円)の2/3

※2 雇用保険料個人負担金

【参考】

就労支援実績

(単位：人)

事業名	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度 (12月末現在)	
	支援者	実績	支援者	実績	支援者	実績	支援者	実績
(1) ハローワーク就労支援	288	142 49.3%	333	140 42.0%	353	119 33.7%	238	93 39.1%
(2) 民間委託による就労支援	169	84 49.7%	159	73 45.9%	129	47 36.4%	142	49 34.5%
(3) 就労支援員による支援	490	241 49.2%	431	215 49.9%	378	172 45.5%	298	107 35.9%
(4) 就労支援担当ケース ワーカーによる支援	23	12 52.2%	19	13 68.4%	13	8 61.5%	5	1 20.0%
(5) 社会的自立支援員による支援	21	11 52.4%	18	12 66.7%	21	5 23.8%	26	3 11.5%

※就労支援実績 支援者のうち就職、職業訓練受講、他の就労支援への移行を行った者の人数。

家計改善支援実績

(単位：人)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (12月末現在)
(6) 家計改善支援員による支援 (令和3年度からの事業)	-	-	-	18

※家計改善、債務整理、大学進学準備等を行った者の数

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
174~175	3 民生費	3 生活保護費	2 生活保護費	1-3	生活保護受給者健康 管理支援費	千円 16,270

1 概 要

生活保護法に基づき、健康上の課題を抱えている被保護者の健康の保持及び増進を図るため、データに基づいた生活習慣病の発症予防・重症化予防に資する支援を行うもの（生活保護版データヘルス）。

2 事業内容

(1) 健診受診勧奨

健康状態が把握できない健診未受診者に対して健診の受診を促し、健康状態を把握して、生活習慣の改善を図る。

(2) 医療機関受診勧奨

健診異常値放置者及び生活習慣病治療中断者に対して自らの健康状態を自覚させ、医療機関の受診を促し、適切な治療や生活改善を行う。

(3) 受診行動適正化

頻回受診が改善されない者等に対して、保健師と連携しながら保健指導を行うなど、適正受診に資する指導・援助を効果的に行い、健康状態の悪化防止、受診行動の適正化を図る。

(4) 生活改善を必要とする者等に対する保健指導・生活支援

健康教室、健康相談等の社会資源へつなぎ、保健師と連携しながら、被保護者の生活習慣の改善や生活支援の充実を図る。

3 予算内訳

	事 業 費	主 な 内 容
委 託 料	11,787千円	面談又は訪問による受診勧奨等
報 酬 等	4,132千円	会計年度任用職員1名（保健師）
需 用 費 等	351千円	受診勧奨時の交通費等
合 計	16,270千円	

4 財源内訳

事 業 費	財 源 内 訳				
	国庫支出金 ※1	県支出金	地方債	その他 ※2	一般財源
千円 16,270	千円 12,192	千円 -	千円 -	千円 14	千円 4,064

※1 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 国庫負担率 事業費（16,256千円）の3/4

※2 雇用保険料個人負担金

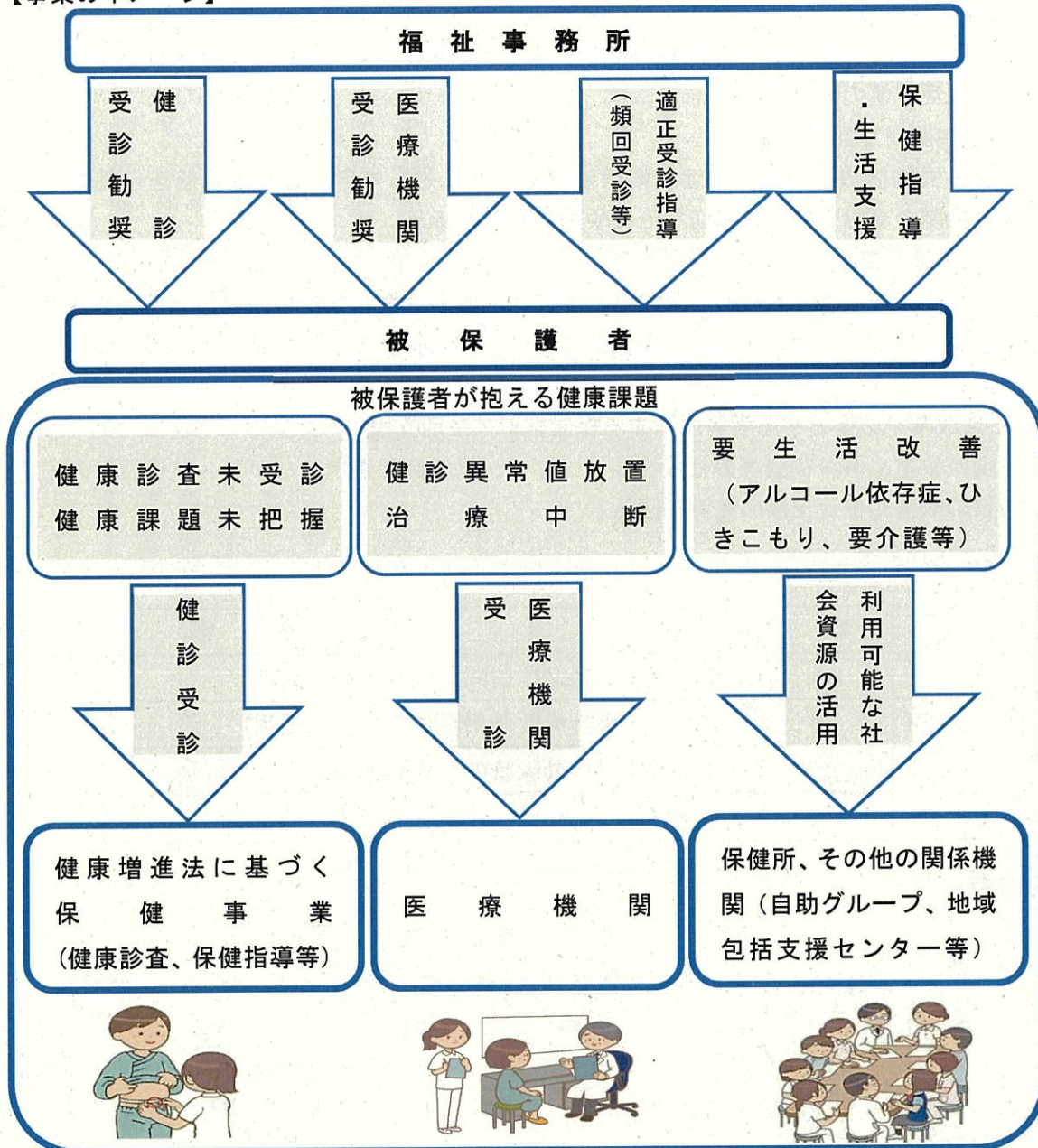
参考

【令和3年度の実績（12月末時点）】

（単位：人）

支援内容	対象者	受診・行動変容等
(1) 健診受診勧奨	10,269	602
(2) 医療機関受診勧奨	49	14
(3) 受診行動適正化	36	6
(4) 生活改善を必要とする者等に対する 保健指導・生活支援	16	4

【事業のイメージ】



予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
174~175	3 民生費	3 生活保護費	2 生活保護費	1-9	保護施設等新型コロナウイルス感染症対策費	千円 8,689

1 概要

長崎県新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化補助金を活用し、保護施設等が各種支援を継続的に提供できるようにするために、新型コロナウイルス感染症防止対策として必要な衛生用品等を市が一括調達し、施設等へ配布するもの。また、施設等で新型コロナウイルス感染症が発生した場合に、建物や設備の消毒に要した経費を補助するもの。

2 事業内容

区分	予算額	内 訳
需用費	2,099千円	【主な衛生用品等】 マスク、消毒液、使い切り手袋、除菌ウエットティッシュなど ※詳細は別添参考資料を参照
負担金、補助及び交付金	6,590千円	【消毒にかかる経費】 対象施設6施設全床面積 5,069 m ² × @1,300 円/m ²
計	8,689千円	

3 対象施設

施設の種類の種類	施設・事業所名
救護施設	あいこう園
	彦山の森
授産施設	八坂授産場
無料低額宿泊所	セレニティ12江川館
学習支援事業所（生活困窮）	ワーカーズコープ長崎支部
自立相談支援機関	長崎市生活支援相談センター

4 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金※	地方債	その他	一般財源
千円 8,689	千円 -	千円 6,516	千円 -	千円 -	千円 2,173

※長崎県新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化補助金
補助率 事業費 (8,689 千円) の3/4

【参考資料】

令和4年度支給予定

衛生用品	単価	数量	税抜き金額	税込み金額
サージカルマスク (50枚入)	500円	540箱	270,000円	297,000円
消毒液 (800ml)	700円	222本	155,400円	170,940円
使い切り手袋 (100枚入)	1,000円	238箱	238,000円	261,800円
不織布ガウン (10枚入)	2,000円	39箱	78,000円	85,800円
シューズカバー (100枚入)	1,000円	18箱	18,000円	19,800円
ジャンボ消毒ウエットタオル (25枚入)	3,000円	60箱	180,000円	198,000円
非接触式検知機器	110,000円	6台	660,000円	726,000円
除菌ウエットティッシュ (100枚入)	700円	60箱	42,000円	46,200円
除菌ウエットティッシュ詰め替え用	560円	72箱	40,320円	44,352円
ポンプスタンド	10,000円	16台	160,000円	176,000円
足踏み式ゴミ箱 (35L)	3,500円	11台	38,500円	42,350円
足踏み式ゴミ箱 (25L)	2,500円	11台	27,500円	30,250円
合計額				2,098,492円

支給実績

衛生用品	令和2年度	令和3年度	累計数量
マスク	4,240枚	27,000枚	31,240枚
消毒液 (800ml) ※R2は500ml	210本	222本	432本
ガウン	600枚	10枚	610枚
シューズカバー	1,200枚	200枚	1,400枚
フェイスシールド	200個	0個	200個
空気清浄機	4台	0台	4台
アクリル板 (60cm×60cm)	20枚	15枚	35枚
アクリル板 (75cm×65cm)	30枚	0枚	30枚
自動手指消毒液	0台	14台	14台
非接触型体温計	0台	11台	11台
使い切り手袋	0箱	238箱	238箱
二酸化炭素測定器	0台	6台	6台
パルスオキシメーター	0台	4台	4台

※消毒にかかる経費については、令和2年度実績なし。令和3年度についてもR4.1月時点で実績なし。

予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
286～289	10 教育費	6 社会教育費	2 公民館費	3-1	【単独】公民館施設整備事業費 大型公民館	千円 88,200

1 概 要

地域の生涯学習の活動拠点である大型公民館の経年劣化した施設等について、計画的に維持補修を実施し、市民の利用環境の向上を図るもの。

2 事業内容

区分	施設名 (建築年月)	事業名	事業概要	事業費(千円)
南	三和公民館 (昭和57年2月)	屋上防水改修工事	既存防水層残しの上、シート防水及びウレタン塗膜防水 改修面積:1,966㎡	22,400
		外壁改修工事	劣化部補修後、外装塗材等吹付 改修面積:4,558㎡	65,800
合 計				88,200

3 財源内訳

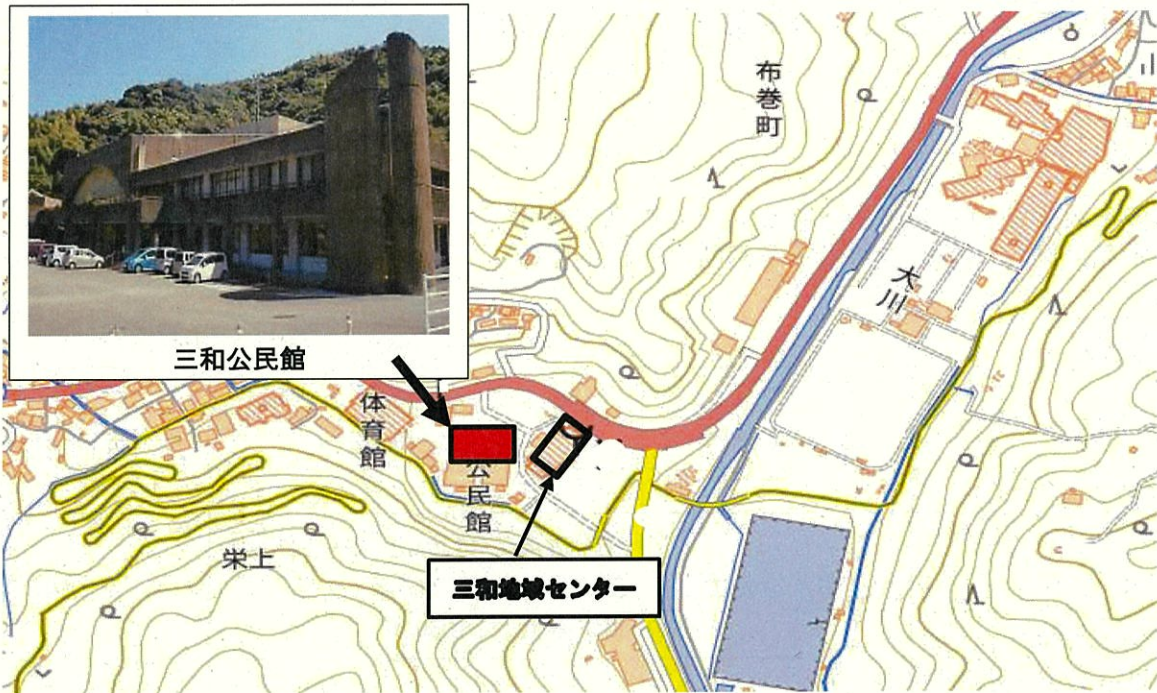
事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債 ※	その他	一般財源
千円 88,200	千円 -	千円 -	千円 88,200	千円 -	千円 -

※ 過疎対策事業債 対象経費(88,200千円)の100%(交付税措置率70%)

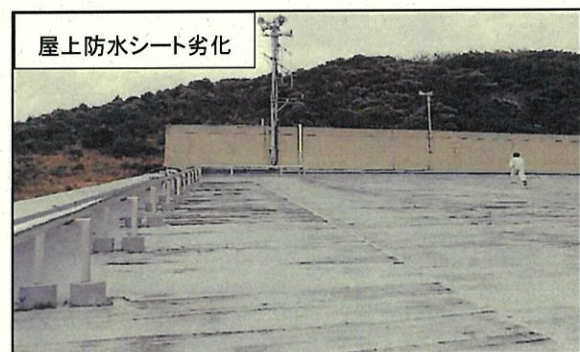
4 位置図等

(1) 三和公民館

ア 位置図



イ 施設状況



予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
286~289	10 教育費	6 社 会 教育費	2 公民館費	3-2	【単独】公民館施設整備 事業費 地区公民館	千円 27,400

1 概 要

地域の生涯学習の活動拠点となる地区公民館の経年劣化した施設等について、計画的な維持補修を実施し、市民の施設利用環境の向上を図るもの。

また、地域活動の拠点である地区公民館において、温室効果ガスの排出削減を図るとともに脱炭素社会の実現に向けた地域住民の意識の醸成を図るため、令和4年度から施設内照明のLED化を実施する。

2 事業内容

区分	施設名 (建築年月)	事業名	事業概要	事業費(千円)
中央	大浦地区公民館 (昭和58年3月)	外壁改修工事	劣化部補修及び塗材吹付 改修面積：524㎡	14,336
	福田地区公民館 (昭和45年7月)	空調設備改修工事	パッケージエアコン4組 更新	5,664
南	脇岬地区公民館 (昭和49年6月)	施設照明LED化 工事	施設照明をLEDに改修 対象器具：58灯	7,400
合 計				27,400

3 財源内訳

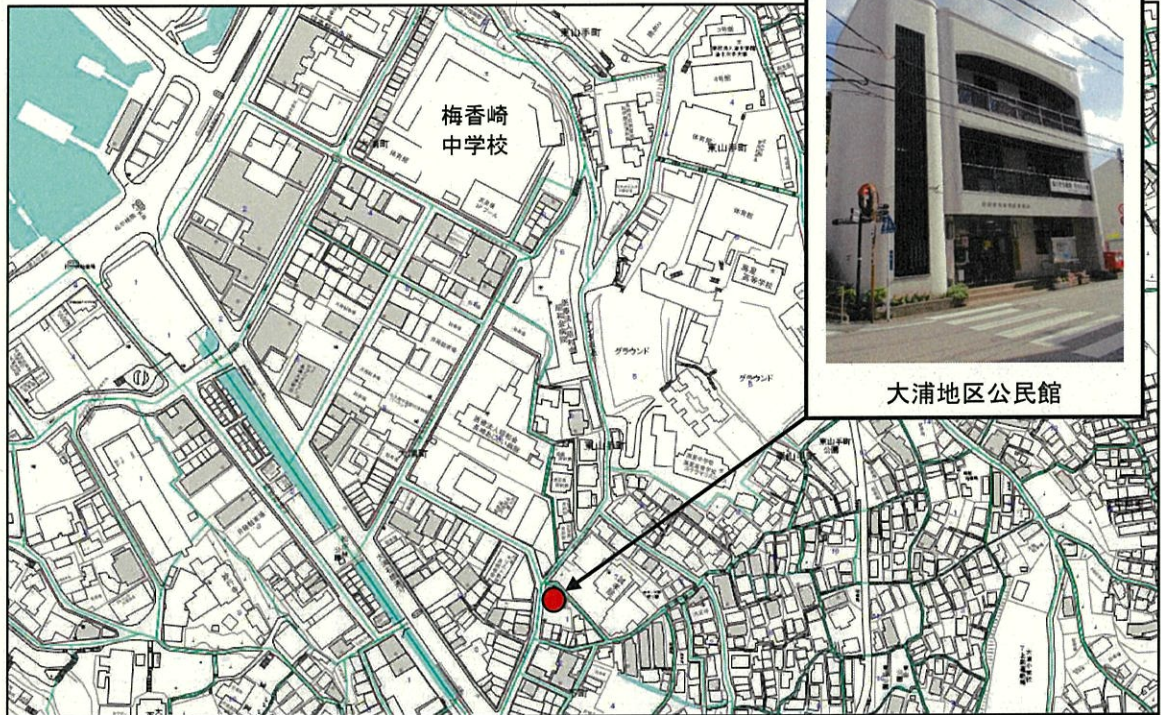
事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債 ※	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
27,400	—	—	22,300	—	5,100

※ 防災対策事業債 対象経費(14,336千円)の75%(交付税措置率30%)
 一般単独事業債 対象経費(5,664千円)の75%(交付税措置率—%)
 過疎対策事業債 対象経費(7,400千円)の100%(交付税措置率70%)

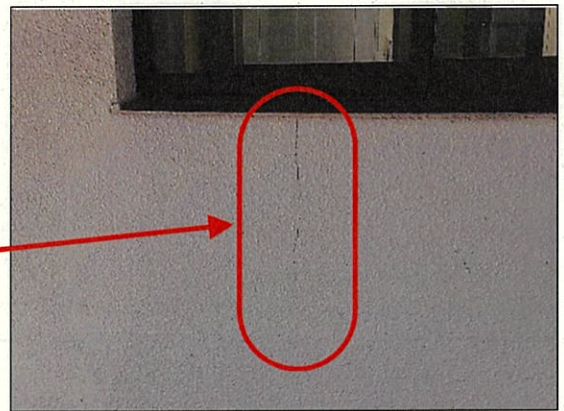
4 位置図等

(1) 大浦地区公民館

ア 位置図



イ 施設状況



(2) 福田地区公民館

ア 位置図

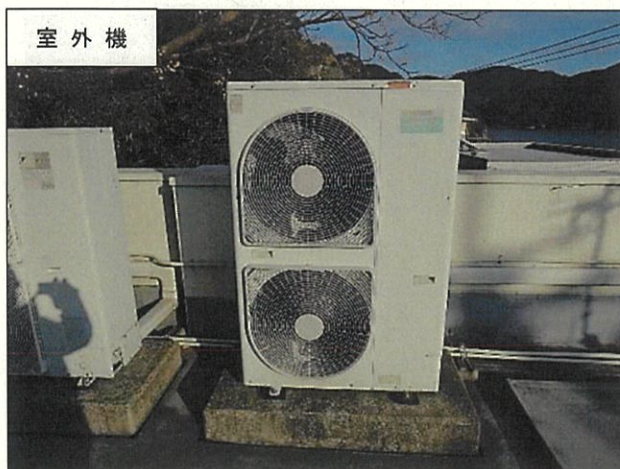


イ 施設状況

空調機



室外機



(3) 脇岬地区公民館

ア 位置図



イ 施設状況

